

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上 場 会 社 名 デンカ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4061

URL <https://www.denka.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

(氏名) 石田 郁雄

問合わせ先責任者（役職名） コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 山本 浩之 (TEL) 03(5290)5511

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結經營成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	290,774	△3.6	18,198	54.0	13,702	216.4	5,535	114.7
2025年3月期第3四半期	301,598	3.0	11,816	△5.9	4,330	△48.8	2,577	△28.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 5,143百万円(22.4%) 2025年3月期第3四半期 4,203百万円(△77.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 64.23	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	29.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	655,195	312,568	45.2
2025年3月期	655,524	308,296	45.2

(参考) 自己資本	2026年3月期第3四半期	296,253百万円	2025年3月期	296,181百万円
-----------	---------------	------------	----------	------------

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00
2026年 3 月期	—	50.00	—		
2026年 3 月期 (予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
390,000	△2.6	25,000	73.4	19,000	149.2	15,000	—	174.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	88,555,840株	2025年3月期	88,555,840株
2026年3月期3Q	2,355,229株	2025年3月期	2,380,123株
2026年3月期3Q	86,190,675株	2025年3月期3Q	86,176,701株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復に向かいました。世界経済は、全体としては持ち直しましたが、米国の関税率引上げなどにより先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、2023年度にスタートした8カ年の経営計画「Mission2030」に掲げる「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つの成長戦略にもとづく施策を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、電子・先端製品の販売数量が増加しましたが、原燃料価格の下落に応じた販売価格の見直しなどによる手取り減があり、売上高は2,907億74百万円と前年同期に比べ108億24百万円(3.6%)の減収となりました。収益面では、営業利益は181億98百万円(前年同期比63億82百万円増、54.0%増益)となり、経常利益は137億2百万円(前年同期比93億71百万円増、216.4%増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、期限を定めず暫定停止している米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社に関わる特別損失を計上した一方で、特別利益として大船工場の工場用地の譲渡益を計上したことから、55億35百万円(前年同期比29億57百万円増、114.7%増益)となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

球状シリカ、球状アルミナの販売は、生成AI向けの需要拡大に伴い、好調に推移しました。高機能フィルムも電子部品向けの需要が緩やかに回復し増収となりました。また、アセチレンブラックの販売は、xEV向けは前年を下回りましたが、高圧ケーブル向けが前年を上回り、全体で増収となりました。このほか、高信頼性放熱プレート“アルシリンク”は、電鉄向けの需要回復や直流送電向けの需要増加により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は759億4百万円(前年同期比83億78百万円(12.4%)増収)となり、営業利益は97億41百万円と前年同期に比べ28億17百万円(40.7%)の増益となりました。

<ライフイノベーション部門>

POCT検査試薬の販売は、インフルエンザが早期に流行したことから、前年をやや上回りました。また、その他の検査試薬の販売は、一部海外向けの不調もあり、前年を下回りました。このほか、インフルエンザワクチンは計画通りの出荷となりました。

この結果、当部門の売上高は349億47百万円(前年同期比1億47百万円(0.4%)減収)となり、営業利益は66億6百万円と前年同期に比べ9億95百万円(13.1%)の減益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロプレンゴムの需要は引き続き低調に推移しました。このほか、農業・土木用途向けのコルゲート管の販売は増収となりましたが、特殊混和材の販売は工事遅れなどの影響により前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は728億3百万円(前年同期比116億52百万円(13.8%)減収)となり、22億91百万円の営業損失(前年同期は営業損失56億70百万円)となりました。

<ポリマーソリューション部門>

当部門の製品は、原燃料価格の下落に伴う販売価格の見直しを行いました。AS・ABS樹脂やスチレンモノマーの出荷は前年を上回りましたが、デンカシンガポール社のMS樹脂は前年を下回りました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品の販売は、需要回復が遅れており、前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は932億50百万円(前年同期比91億25百万円(8.9%)減収)となり、営業利益は19億67百万円と前年同期に比べ9億11百万円(86.3%)の増益となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は取扱高が概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は138億68百万円(前年同期比17億23百万円(14.2%)増収)となり、営業利益は20億72百万円と前年同期に比べ2億52百万円(13.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少の6,551億95百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の減少などにより前連結会計年度末に比べ176億58百万円減少の2,527億96百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ173億29百万円増加の4,023億98百万円となりました。

負債は、工事未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べ46億1百万円減少の3,426億26百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ42億72百万円増加の3,125億68百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末並みの45.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年11月10日に公表した2026年3月期通期連結業績予想を以下の通り修正いたします。

(1) 2026年3月期 通期連結業績予想 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	400,000	25,000	19,000	15,000	174.06
今回修正予想 (B)	390,000	25,000	19,000	15,000	174.06
増減額 (B-A)	△10,000	—	—	—	
増減率 (%)	△2.5%	—	—	—	
(ご参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	400,251	14,413	7,623	△12,300	△142.73

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 業績予測の修正理由

売上高の通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2025年11月10日に公表した予想値を見直しいたします。

なお、営業利益の通期連結業績予想につきましては、全社合計の予想数値は2025年5月13日に公表した予想数値を据え置き、セグメント別の内訳を見直しいたします。

(補足情報)

2026年3月期 セグメント別業績予想数値

(単位：百万円)

		期初予想 (A)	今回予想 (B)	増減額 (B－A)
電子・先端プロダクツ	売上高	105,000	105,000	－
	営業利益	12,500	13,000	500
ライフイノベーション	売上高	45,000	40,000	△5,000
	営業利益	7,500	7,000	△500
エラストマー・ インフラソリューション	売上高	105,000	100,000	△5,000
	営業利益	500	0	△500
ポリマーソリューション	売上高	125,000	125,000	－
	営業利益	2,500	3,000	500
その他	売上高	20,000	20,000	－
	営業利益	2,000	2,000	－
合 計	売上高	400,000	390,000	△10,000
	営業利益	25,000	25,000	－

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,002	30,395
受取手形、売掛金及び契約資産	88,035	91,992
商品及び製品	89,988	78,734
仕掛品	6,565	4,657
原材料及び貯蔵品	33,951	33,944
その他	15,175	13,516
貸倒引当金	△262	△443
流動資産合計	270,455	252,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,794	85,969
機械装置及び運搬具（純額）	99,494	100,560
工具、器具及び備品（純額）	5,239	5,086
土地	63,674	60,063
リース資産（純額）	3,823	3,323
建設仮勘定	54,942	67,760
有形固定資産合計	312,969	322,765
無形固定資産		
のれん	10	—
特許権	396	265
ソフトウェア	1,828	1,643
その他	861	698
無形固定資産合計	3,097	2,607
投資その他の資産		
投資有価証券	48,702	59,475
長期貸付金	87	1,051
退職給付に係る資産	4,316	3,966
繰延税金資産	9,988	5,383
その他	5,985	7,227
貸倒引当金	△77	△78
投資その他の資産合計	69,002	77,025
固定資産合計	385,069	402,398
資産合計	655,524	655,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,023	49,180
短期借入金	74,679	51,040
コマーシャル・ペーパー	33,000	29,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	2,321	3,831
未払消費税等	262	480
賞与引当金	2,909	1,536
その他	54,304	44,415
流動負債合計	230,501	194,485
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	80,000	117,047
繰延税金負債	3,777	3,980
再評価に係る繰延税金負債	8,613	8,613
退職給付に係る負債	2,506	2,469
株式給付引当金	145	98
その他	6,684	5,933
固定負債合計	116,727	148,141
負債合計	347,228	342,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,412	49,412
利益剰余金	167,074	163,982
自己株式	△7,786	△7,713
株主資本合計	245,698	242,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,062	18,460
繰延ヘッジ損益	△56	553
土地再評価差額金	10,161	10,161
為替換算調整勘定	26,104	22,103
退職給付に係る調整累計額	2,210	2,292
その他の包括利益累計額合計	50,483	53,572
非支配株主持分	12,114	16,314
純資産合計	308,296	312,568
負債純資産合計	655,524	655,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	301,598	290,774
売上原価	236,619	221,029
売上総利益	64,979	69,744
販売費及び一般管理費	53,163	51,546
営業利益	11,816	18,198
営業外収益		
受取利息	353	189
受取配当金	781	808
持分法による投資利益	1,477	1,352
為替差益	—	39
その他	379	529
営業外収益合計	2,992	2,919
営業外費用		
支払利息	1,511	1,570
固定資産処分損	2,141	1,545
操業休止等経費	2,350	2,267
為替差損	1,198	—
その他	3,275	2,032
営業外費用合計	10,478	7,415
経常利益	4,330	13,702
特別利益		
投資有価証券売却益	328	—
固定資産売却益	—	8,188
その他	—	540
特別利益合計	328	8,728
特別損失		
事業整理損	812	14,203
特別損失合計	812	14,203
税金等調整前四半期純利益	3,846	8,227
法人税等	1,523	6,167
四半期純利益	2,322	2,059
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△255	△3,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,577	5,535

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,322	2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,363	6,184
繰延ヘッジ損益	—	436
為替換算調整勘定	2,530	△4,315
退職給付に係る調整額	189	81
持分法適用会社に対する持分相当額	524	696
その他の包括利益合計	1,880	3,083
四半期包括利益	4,203	5,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,018	8,624
非支配株主に係る四半期包括利益	184	△3,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリューション	ポリマーソ リューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	67,526	35,094	84,456	102,376	289,453	12,145	301,598	—	301,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12	39	51	2,904	2,956	(2,956)	—
計	67,526	35,094	84,468	102,415	289,504	15,049	304,554	(2,956)	301,598
セグメント利益 又は損失 (△)	6,923	7,601	△5,670	1,055	9,910	1,820	11,730	85	11,816

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額85百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	168,241	86,078	47,279	133,357	301,598
連結売上高に占める割合 (%)	55.8	28.5	15.7	44.2	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリュー ション	ポリマーソ リューショ ン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	75,904	34,947	72,803	93,250	276,906	13,868	290,774	—	290,774
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	206	63	270	2,831	3,101	(3,101)	—
計	75,904	34,947	73,010	93,313	277,176	16,699	293,875	(3,101)	290,774
セグメント利益 又は損失 (△)	9,741	6,606	△2,291	1,967	16,022	2,072	18,095	103	18,198

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額103百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	160,733	82,739	47,301	130,041	290,774
連結売上高に占める割合 (%)	55.3	28.5	16.3	44.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	20,497百万円	21,684百万円
のれんの償却額	27 "	9 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 高雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川岸 貴浩
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 裕基
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデンカ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。